

認定基準等チェック表（第1表 絶対値基準用）

法人名	特定非営利活動法人 国連 UNHCR 協会	実績判定期間	平成 30 年 1 月 1 日～令和 4 年 12 月 31 日
実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が3,000円以上である寄附者の数（※）の合計数が年平均100人以上であること			チェック欄 ✓

【留意事項】

- 寄附者の氏名（法人にあっては、その名称）及びその住所が明らかな寄附者のみを数えてください。
- 寄附者の数の算出に当たっては、寄附者本人と生計を一にする方を含めて一人としてください。
- 貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者である場合、それらの方を寄附者の数に含めないでください。

実績判定 期間内の 各事業年度		㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖
	自	平成 30 年 1 月 1 日	平成 31 年 1 月 1 日	令和 2 年 1 月 1 日	令和 3 年 1 月 1 日	令和 4 年 1 月 1 日	年 月 日
	至	平成 30 年 12 月 31 日	令和元年 12 月 31 日	令和 2 年 12 月 31 日	令和 3 年 12 月 31 日	令和 4 年 12 月 31 日	年 月 日
年 3,000 円以上の寄附者の数（※）が 100 人以上である		はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ

【寄附者名簿チェック欄】

- ☒ 寄附者の氏名（法人にあっては、その名称）及びその住所が明らかな寄附者のみを数えていますか。
- ☒ 寄附者の数の算出に当たって、寄附者本人と生計を一にする方を含めて一人としていますか。
- ☒ 貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者の場合、それらの方を寄附者数から除いていますか。

上記の欄で「いいえ」に○がついた場合は、下記の欄で判定してください。

- 実績判定期間内において、寄附金額が年 3,000 円以上の寄附者の数（※）が年 100 人未満の事業年度がある場合は、下欄により、年平均 100 人以上かどうかを判定してください。

年 3,000 円以上の寄附者の数（※）	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	合計	
	人	人	人	人	人	人	A	人
実績判定期間の月数 一月未満の端数がある場合は、一月に切り上げます。							B	月

$$\frac{\text{実績判定期間の年 3,000 円以上の寄附者数（※）}}{\text{実績判定期間の月数}} = \frac{A \text{ 人}}{B \text{ 月}} \times 12 = \boxed{} \text{ 人} \geq 100 \text{ 人}$$

↑
小数点以下は切り捨てます。

（注意事項）

- 実績判定期間とは、申請書提出の直前に終了した事業年度の末日以前2年（初回のみ2年、更新は5年）内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から申請書提出の直前に終了した事業年度の末日までの期間です。
例えば、3月決算法人が令和5年7月に申請書を提出する場合、過去2年以内に事業年度の変更を行っていなければ、実績判定期間は初めて認定を受ける法人の場合は令和3年4月1日から令和5年3月31日（更新時は5事業年度）となります。
 - チェック欄には、この表の各欄の記載を終了し、基準を満たしていることを確認したら「チェック欄」にチェックを記載してください（第2表以下についても同様です。）。
 - なお、認定審査の過程において、年3,000円以上の寄附者の数の算出根拠について確認させていただく場合がありますので、寄附者の数の算出根拠を示す書類を法人の主たる事務所に確実に保管するようお願いします。
- ※ 休眠預金等交付金関係助成金を受け取っている場合は3,000円に当該休眠預金等交付金関係助成金の額を加算した金額以上の寄附者数となります。

認定基準等チェック表（第2表）

法人名	特定非営利活動法人 国連 UNHCR 協会	チェック欄	
2 実績判定期間における事業活動のうち次の活動の占める割合が50%未満であること		✓	
イ 会員等に対する資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供（以下「資産の譲渡等」という。）、会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動（資産の譲渡等のうち対価を得ないで行われるもの等を除く。） ロ 会員等、特定の団体の構成員、特定の職域に属する者、特定の地域に居住し又は事務所その他これらに準ずるものを有する者その他便益の及ぶ者が特定の範囲の者である活動（会員等に対する資産の譲渡等を除く。） （注意事項） 特定の地域とは、一の市区町村の区域の一部で地縁に基づく地域をいいます。 ハ 特定の著作物又は特定の者に関する普及啓発、広告宣伝、調査研究、情報提供その他の活動 ニ 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動			
実 績 判 定 期 間			
すべての事業活動に係る金額等 		① (指標) 44,608,023,747 円	
①のうちイ～ニの活動に係る金額等 		② 3,536,291 円	
イ	会員等に対する資産の譲渡等の活動（対価を得ないで行われるもの等を除く。）に係る金額等	a	0 円
	会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動に係る金額等	b	0 円
ロ	便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動に係る金額等	c	3,536,291 円
ハ	特定の著作物又は特定の者に関する活動に係る金額等	d	0 円
ニ	特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動に係る金額等	e	0 円
合 計 (a+b+c+d+e)		f	3,536,291 円 ⇨②へ
基準となる割合 (②÷①) 		③ 0.00%	

(注意事項)

③については、小数点以下第3位を切り捨てた数値を記載してください。

要約正味財産増減計算書

			2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	合計
経常収益	受取会費		760,000	780,000	660,000	780,000	700,000	3,680,000
	受取寄付金	UNHCR寄付金ほか	3,636,469,020	3,992,410,258	5,794,870,976	6,121,791,107	19,808,399,705	39,353,941,066
	受取助成金	UNHCR助成金	677,140,558	936,589,742	1,223,403,045	1,496,102,433	1,562,820,000	5,896,055,778
	その他収益	雑収益ほか	75,046	971,145	268,237	129,646	3,787,820	5,231,894
	経常収益計		4,314,444,624	4,930,751,145	7,019,202,258	7,618,803,186	21,375,707,525	45,258,908,738
経常費用	事業費	UNHCR支援金	2,895,472,738	3,214,274,501	4,746,375,881	5,035,964,375	18,449,518,672	34,341,606,167
		その他事業費	1,253,993,187	1,588,358,563	2,182,799,498	2,498,369,377	2,742,896,955	10,266,417,580
	事業費計		4,149,465,925	4,802,633,064	6,929,175,379	7,534,333,752	21,192,415,627	44,608,023,747
	管理費	管理費計	128,099,757	119,087,073	134,598,950	132,267,373	172,072,685	686,125,838
	経常費用計		4,277,565,682	4,921,720,137	7,063,774,329	7,666,601,125	21,364,488,312	45,294,149,585
	当期経常増減額		36,878,942	9,031,008	-44,572,071	-47,797,939	11,219,213	-35,240,847

認定基準等チェック表 (第3表)

(初葉)

法人名	特定非営利活動法人 国連 UNHCR 協会					チェック欄	
3 運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること イ 役員の総数のうちに次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること (1) 役員及びその親族等 (2) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等 ロ 各社員の表決権が平等であること ハ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること ニ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと						✓	
イ							
項 目		役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割 合 (②÷①)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割 合 (④÷①)	
区 分		①	②	③	④	⑤	
①	年 月 日～ 年 月 日	人	人	%	人	%	
②	年 月 日～ 年 月 日	人	人	%	人	%	
③	年 月 日～ 年 月 日	人	人	%	人	%	
④	年 月 日～ 年 月 日	人	人	%	人	%	
⑤	年 月 日～ 年 月 日	人	人	%	人	%	
⑥	年 月 日～ 年 月 日	人	人	%	人	%	
申 請 時		11 人	0 人	0%	0 人	0%	
(注1) 各欄の人数等は、第3表付表1「役員の状況」から転記してください。 (注2) ③及び⑤については、小数点以下第2位を切り捨てた数値を記載してください。							
ロ							
各社員の表決権が平等である		①	②	③	④	⑤	申請時
上記を証する書類の名称とその内容等		はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ

(注意事項)

- ・ 認定基準等チェック表(第3表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、上記ロの記載の必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

第3表（次葉）

ハ

項 目	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	☒ はい いいえ
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	☒ はい いいえ

③ 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は第3表付表2「帳簿組織の状況」を添付してください。

二

項 目	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有 ☒ 無

（注意事項）

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

「認定基準等チェック表」（第3表）記載要領

項 目	記 載 要 領	注 意 事 項
イの各欄	区分欄の「①～⑥」の各欄には、実績判定期間の各事業年度（又は各年）を記載します。 第3表付表1「役員の状況」を記載して、「①」、「②」及び「④」の各欄に該当する人数を転記します。	
ロの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 「上記を証する書類の名称とその内容等」欄には、例えば、「定款（又は会則）第○条に『各正会員の表決権は、平等なものとする』と規定」のように記載します。	「上記を証する書類の名称とその内容等」欄には証する書類の内容を文言のとおりに記載します。
ハの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「①」から「⑥」については、イに記載する各期間（「①」から「⑥」）を示したものです。	① 「会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている」の「はい」に「○」した場合には監査証明書を添付してください。 ② 「帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている」の「はい」に「○」した場合には、第3表付表2「帳簿組織の状況」を記載し添付してください。
ニの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「①」から「⑥」については、イに記載する各期間（「①」から「⑥」）を示したものです。	

記載要領の補足

○ 二において、「費途が明らかでないもの」とは、法人が費用として支出した金額のうち、その費途を確認することができないものをいい、法人が名目に関わらず支出した金銭でその費途が明らかでないものが、これに当たります。なお、意図的にその支出先を明らかにしない支出がある場合も、当然に「費途が明らかでないもの」があることになり、認定を受けることはできません。

[illegible]

											就任
床井（鍋嶋） 麻奈		理事								○	令和4年3月9日 就任
菅原 邦彦		監事								○	令和4年3月9日 就任

（注意事項）

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

認定基準等チェック表 (第4表)

(初葉)

法人名	特定非営利活動法人 国連 UNHCR 協会						チェック欄
4 事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること イ 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと ロ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと ハ 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること ニ 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること							✓
イ							
項 目	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
ロ							
項 目	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
役員の職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時における価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

(注意事項)

- 「認定基準等チェック表 (第4表)」は、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、「認定基準等チェック表 第4表 (次葉)」(ハ及びニ) の記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

ハ

項 目		実績判定期間
事業費の総額	①	44,608,023,747 円
特定非営利活動に係る事業費の額	②	44,608,023,747 円
特定非営利活動の割合 (②÷①)	③	100%

注・「ハ」について、事業費以外の指標により計算を行う場合には、使用した指標及び単位を記載してください。

使用した指標	単位

- 算出方法を具体的に示す資料を添付してください。

二

項 目		実績判定期間
受入寄附金総額	①	39,292,194,545 円
受入寄附金総額のうち特定非営利活動に係る事業費に充てた額	②	38,711,967,969 円
受入寄附金の充当割合 (②÷①)	③	98.52%

※ハ、二について、実績判定期間中に「特定資産」等の勘定科目を設定した場合、その旨を明記して下さい。

勘定科目	金額
	円

(注意事項)

- ・「認定基準等チェック表（第4表 次葉）」（ハ及び二）は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- ・「ハ及び二」の③については、小数点以下第3位を切り捨てた数値を記載してください。

- 第4表付表1

イ 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況

氏 名	職 名	法人との関係 (注2)	報酬・給与 の区分	支 給 期 間 等	支 給 金 額
			給与	2018/3/9-2018/12/31	¥7,421,682
			給与	2019/1/1-2019/12/31	¥9,628,712
			給与	2020/1/1-2020/12/31	¥9,634,804
			給与	2021/1/1-2021/7/17	¥5,857,225
			退職金	2021/1/1-2021/7/17	¥2,210,000
			給与	2022/3/9-2022/12/31	¥7,746,416
			給与	2023/1/1-2023/12/1	¥9,405,431
			給与	2018/1/1-2018/12/31	
			給与	2018/1/1-2018/12/31	
			退職金	2018/1/1-2018/12/31	
			給与	2019/1/1-2019/12/31	
			給与	2019/1/1-2019/12/31	
			給与	2020/1/1-2020/12/31	
			給与	2020/1/1-2020/12/31	
			給与	2021/1/1-2021/12/31	
			給与	2021/1/1-2021/12/31	
			給与	2022/1/1-2022/12/31	
			給与	2022/1/1-2022/12/31	
			退職金	2022/1/1-2022/12/31	
			給与	2023/1/1-2023/12/1	
			給与	2023/1/1-2023/12/1	
			退職金	2023/1/1-2023/12/1	

合計 ¥1,453,850,919

役員等に対する資産の譲渡等の状況等

第4表付表2 (初葉)

法人名	特定非営利活動法人 国連 UNHCR 協会				
-----	-----------------------	--	--	--	--

1 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係^(注)にある者（以下「役員等」という）又は役員等が支配する法人に対する資産の譲渡等（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等）について以下の項目を記載してください。

(注)「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。

- ① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係
- ② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係
- ③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係

(1) 資産の譲渡（棚卸資産を含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
なし				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

(2) 資産の貸付け（金銭の貸付けを含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	対価の額	その他の取引条件等
なし				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

(注意事項)

- ・ 「役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第4表付表2）」は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、添付を省略することができます。

(3) 役務の提供（施設の利用等を含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
別紙				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

2 役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関する事項

(該当する事項がある場合にその内容を具体的に記載してください。)

なし

3 支出した寄附金（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金）

支出先の名称等	住所等	支出年月日	支出金額	寄附の目的等
別紙			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	

(注意事項)

- 「役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第4表付表2）」は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、添付を省略することができます。

役員等に対する資産の譲渡等の状況等
1 (3) 役務の提供 (施設の利用等を含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		レター発送等業務委託	9/28/2018	43 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	10/31/2018	276 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	11/30/2018	405,000 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	1/31/2020	7,020,838 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	2/27/2020	5,708,548 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	2/28/2020	52,360 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	3/31/2020	6,934,344 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	4/30/2020	5,331,078 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	5/29/2020	4,743,720 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	6/30/2020	6,210,918 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	7/3/2020	2,144,099 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	7/28/2020	8,152,627 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	8/27/2020	6,054,918 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	9/29/2020	8,670,631 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	10/30/2020	5,715,864 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	11/30/2020	8,261,133 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	12/29/2020	9,089,358 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	1/29/2021	9,470,158 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	2/26/2021	5,710,614 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	3/31/2021	8,484,176 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	4/30/2021	5,649,991 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	5/31/2021	8,256,996 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	6/30/2021	6,187,395 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	7/30/2021	9,731,074 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	8/31/2021	6,540,797 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	9/30/2021	8,057,126 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	10/29/2021	6,627,132 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	11/30/2021	9,034,518 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送等業務委託	12/30/2021	9,941,149 円	業務委託契約および請求書に基づく
		難民映画祭上映作品の日本語版制作費	3/31/2020	1,333 円	請求書に基づく
		難民映画祭上映作品の日本語版制作費	11/30/2020	359,964 円	請求書に基づく
		難民映画祭上映作品の日本語版制作費	10/29/2021	637,472 円	請求書に基づく
		レター発送マーケティング等業務委託	1/31/2022	3,327,500 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送マーケティング等業務委託	2/28/2022	3,073,400 円	業務委託契約および請求書に基づく
		レター発送マーケティング等業務委託	3/31/2022	3,078,900 円	業務委託契約および請求書に基づく

役員等に対する資産の譲渡等の状況等

1 (3) 役務の提供（施設の利用等を含む。）

レター発送マーケ ティング等業務委託	4/28/2022	3,822,238 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	5/31/2022	3,515,380 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	6/30/2022	3,439,425 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	7/29/2022	3,587,320 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	8/31/2022	3,282,400 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	9/30/2022	3,505,040 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	10/31/2022	3,234,000 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	11/30/2022	3,229,160 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	12/30/2022	3,220,690 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	1/31/2023	3,225,530 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	2/28/2023	2,966,590 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	3/31/2023	3,100,900 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	4/28/2023	3,500,200 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	5/31/2023	3,215,850 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	6/30/2023	3,206,170 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	7/31/2023	3,490,520 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	8/31/2023	3,206,170 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	9/29/2023	3,860,780 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	10/31/2023	3,535,048 円	業務委託契約および請求 書に基づく
寄付訴求活動用の什 器レンタル	9/30/2022	4,950 円	請求書に基づく
寄付訴求活動用の什 器レンタル	9/29/2023	4,950 円	請求書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	2/28/2022	1,328,822 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	3/31/2022	16,371,144 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	4/28/2022	7,944,366 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	5/31/2022	24,691,700 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	6/30/2022	66,772,111 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	7/29/2022	49,384,500 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	9/30/2022	2,448,699 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	10/31/2022	16,294,455 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	11/30/2022	995,491 円	業務委託契約および請求 書に基づく
レター発送マーケ ティング等業務委託	12/30/2022	24,515,700 円	業務委託契約および請求 書に基づく
人材紹介および求人 広告掲載	3/31/2020	242,000 円	採用支援契約および請求 書に基づく
人材紹介および求人 広告掲載	4/27/2020	198,000 円	採用支援契約および請求 書に基づく
人材紹介および求人 広告掲載	5/31/2021	198,000 円	採用支援契約および請求 書に基づく
人材紹介および求人 広告掲載	1/31/2022	396,000 円	採用支援契約および請求 書に基づく
人材紹介および求人 広告掲載	8/31/2023	539,000 円	採用支援契約および請求 書に基づく
イベント企画運営	8/31/2023	2,695,000 円	請求書に基づく

役員等に対する資産の譲渡等の状況等

1 (3) 役務の提供（施設の利用等を含む。）

	出張時航空券手配	6/30/2022	463,350 円	請求書に基づく
	出張時航空券手配	7/29/2022	23,520 円	請求書に基づく
	出張時航空券手配	9/30/2022	734,240 円	請求書に基づく
	出張時航空券手配	10/31/2022	1,304,300 円	請求書に基づく
	出張時航空券手配	11/30/2022	1,619,370 円	請求書に基づく
	出張時航空券手配	12/30/2022	321,560 円	請求書に基づく
	出張時航空券手配	4/28/2023	1,451,990 円	請求書に基づく
	出張時航空券手配	5/31/2023	279,590 円	請求書に基づく
	出張時航空券手配	7/31/2023	1,303,510 円	請求書に基づく
	出張時航空券手配	8/31/2023	20,680 円	請求書に基づく
	出張時航空券手配	9/29/2023	6,500 円	請求書に基づく
	人材育成研修委託	12/30/2021	2,200,000 円	業務委託契約および請求書に基づく
	人材育成研修委託	1/31/2022	737,000 円	業務委託契約および請求書に基づく
	Gmail利用料	1/27/2020	72,531 円	請求書に基づく
	Gmail利用料	2/25/2020	93,500 円	請求書に基づく
	Gmail利用料	3/25/2020	95,176 円	請求書に基づく
	Gmail利用料	4/27/2020	97,240 円	請求書に基づく
	Gmail利用料	5/25/2020	97,240 円	請求書に基づく
	Gmail利用料	6/25/2020	97,240 円	請求書に基づく
	Gmail利用料	7/27/2020	100,232 円	請求書に基づく
	Gmail利用料	8/25/2020	104,720 円	請求書に基づく
	Gmail利用料	9/25/2020	104,720 円	請求書に基づく
	Gmail利用料	10/26/2020	104,720 円	請求書に基づく
	Gmail利用料	11/25/2020	104,720 円	請求書に基づく
	Gmail利用料	12/25/2020	104,720 円	請求書に基づく
	Gmail利用料	1/25/2021	84,449 円	請求書に基づく
	システム使用料	2/27/2020	4,173,312 円	契約書及び請求書に基づく
	システム使用料	4/22/2020	1,851,696 円	契約書及び請求書に基づく
	システム使用料	6/26/2020	929,280 円	契約書及び請求書に基づく
	システム使用料	12/29/2020	78,764 円	契約書及び請求書に基づく
	システム使用料	2/26/2021	6,394,608 円	契約書及び請求書に基づく
	システム使用料	4/30/2021	1,983,960 円	契約書及び請求書に基づく
	システム使用料	5/31/2021	712,800 円	契約書及び請求書に基づく
	システム使用料	2/28/2022	6,518,209 円	契約書及び請求書に基づく
	システム使用料	3/15/2022	1,752,300 円	契約書及び請求書に基づく
	システム使用料	4/28/2022	582,054 円	契約書及び請求書に基づく
	システム使用料	5/31/2022	55,242 円	契約書及び請求書に基づく
	クラウド通信サービス	1/31/2022	239,375 円	請求書に基づく
	クラウド通信サービス	2/28/2022	60,919 円	請求書に基づく
	クラウド通信サービス	3/31/2022	56,338 円	請求書に基づく
	クラウド通信サービス	4/28/2022	62,382 円	請求書に基づく
	クラウド通信サービス	5/31/2022	64,460 円	請求書に基づく
	クラウド通信サービス	6/30/2022	66,702 円	請求書に基づく
	クラウド通信サービス	7/29/2022	67,736 円	請求書に基づく

役員等に対する資産の譲渡等の状況等

1 (3) 役務の提供（施設の利用等を含む。）

	クラウド通信サービス	8/31/2022	70,764 円	請求書に基づく
	クラウド通信サービス	9/30/2022	70,048 円	請求書に基づく
	クラウド通信サービス	10/31/2022	72,135 円	請求書に基づく
	クラウド通信サービス	11/30/2022	75,972 円	請求書に基づく
	クラウド通信サービス	12/30/2022	71,406 円	請求書に基づく
	クラウド通信サービス	1/31/2023	69,424 円	請求書に基づく
	クラウド通信サービス	2/28/2023	66,990 円	請求書に基づく
	クラウド通信サービス	3/31/2023	63,703 円	請求書に基づく
	クラウド通信サービス	4/28/2023	69,459 円	請求書に基づく
	クラウド通信サービス	5/31/2023	67,615 円	請求書に基づく
	クラウド通信サービス	6/30/2023	71,468 円	請求書に基づく
	クラウド通信サービス	7/31/2023	71,506 円	請求書に基づく
	クラウド通信サービス	8/31/2023	74,963 円	請求書に基づく
	クラウド通信サービス	9/29/2023	80,765 円	請求書に基づく
	クラウド通信サービス	10/31/2023	78,692 円	請求書に基づく
	オフィス賃借	1/31/2022	786,044 円	定期建物賃貸借契約及び請求書に基づく
	オフィス賃借	2/28/2022	787,527 円	定期建物賃貸借契約及び請求書に基づく
	オフィス賃借	3/31/2022	788,784 円	定期建物賃貸借契約及び請求書に基づく
	オフィス賃借	4/28/2022	788,584 円	定期建物賃貸借契約及び請求書に基づく
	オフィス賃借	5/31/2022	814,491 円	定期建物賃貸借契約及び請求書に基づく
	オフィス賃借	6/30/2022	782,111 円	定期建物賃貸借契約及び請求書に基づく
	オフィス賃借	7/29/2022	794,426 円	定期建物賃貸借契約及び請求書に基づく
	オフィス賃借	8/31/2022	797,169 円	定期建物賃貸借契約及び請求書に基づく
	オフィス賃借	9/30/2022	799,553 円	定期建物賃貸借契約及び請求書に基づく
	オフィス賃借	10/31/2022	795,856 円	定期建物賃貸借契約及び請求書に基づく
	オフィス賃借	11/30/2022	783,891 円	定期建物賃貸借契約及び請求書に基づく
	オフィス賃借	12/30/2022	929,594 円	定期建物賃貸借契約及び請求書に基づく
	電話回線使用料	1/4/2022	10,564 円	請求書に基づく
	電話回線使用料	1/31/2022	10,564 円	請求書に基づく
	電話回線使用料	2/28/2022	10,563 円	請求書に基づく
	電話回線使用料	3/31/2022	10,571 円	請求書に基づく
	電話回線使用料	5/2/2022	10,579 円	請求書に基づく
	電話回線使用料	5/31/2022	10,580 円	請求書に基づく
	電話回線使用料	6/30/2022	10,563 円	請求書に基づく
	電話回線使用料	8/1/2022	10,563 円	請求書に基づく
	電話回線使用料	8/31/2022	10,563 円	請求書に基づく
	電話回線使用料	9/30/2022	7,279 円	請求書に基づく
	電話回線使用料	10/31/2022	5,940 円	請求書に基づく
	電話回線使用料	11/30/2022	5,940 円	請求書に基づく
	電話回線使用料	1/4/2023	5,940 円	請求書に基づく
	電話回線使用料	1/31/2023	5,940 円	請求書に基づく
	電話回線使用料	2/28/2023	5,940 円	請求書に基づく

役員等に対する資産の譲渡等の状況等

1 (3) 役務の提供（施設の利用等を含む。）

	電話回線使用料	3/31/2023	5,940 円	請求書に基づく
	電話回線使用料	5/1/2023	5,940 円	請求書に基づく
	電話回線使用料	5/31/2023	5,940 円	請求書に基づく
	電話回線使用料	6/30/2023	5,940 円	請求書に基づく
	電話回線使用料	7/31/2023	5,940 円	請求書に基づく
	電話回線使用料	8/31/2023	5,940 円	請求書に基づく
	電話回線使用料	10/2/2023	5,940 円	請求書に基づく
	電話回線使用料	10/31/2023	5,940 円	請求書に基づく
	通信機器使用料	1/4/2022	121,847 円	請求書に基づく
	通信機器使用料	1/31/2022	121,562 円	請求書に基づく
	通信機器使用料	2/28/2022	121,984 円	請求書に基づく
	通信機器使用料	3/31/2022	121,251 円	請求書に基づく
	通信機器使用料	5/2/2022	123,101 円	請求書に基づく
	通信機器使用料	5/31/2022	122,660 円	請求書に基づく
	通信機器使用料	6/30/2022	122,858 円	請求書に基づく
	通信機器使用料	8/1/2022	122,948 円	請求書に基づく
	通信機器使用料	8/31/2022	121,390 円	請求書に基づく
	通信機器使用料	9/30/2022	121,467 円	請求書に基づく
	通信機器使用料	10/31/2022	121,857 円	請求書に基づく
	通信機器使用料	11/30/2022	121,213 円	請求書に基づく
	通信機器使用料	1/4/2023	120,338 円	請求書に基づく
	通信機器使用料	1/31/2023	121,184 円	請求書に基づく
	通信機器使用料	2/28/2023	119,516 円	請求書に基づく
	通信機器使用料	3/31/2023	118,779 円	請求書に基づく
	通信機器使用料	5/1/2023	119,920 円	請求書に基づく
	通信機器使用料	5/31/2023	119,898 円	請求書に基づく
	通信機器使用料	6/30/2023	120,645 円	請求書に基づく
	通信機器使用料	7/31/2023	120,350 円	請求書に基づく
	通信機器使用料	8/31/2023	120,578 円	請求書に基づく
	通信機器使用料	10/2/2023	121,508 円	請求書に基づく
	通信機器使用料	10/31/2023	107,730 円	請求書に基づく
	寄付訴求郵送物発送	12/28/2022	4,992,813 円	契約書及び請求書に基づく

(別紙)

支出した寄附金（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金）

支出先の名称等	住 所 等	支出年月日	支出金額	寄附の目的等
		平成 30 年 1 月 18 日	321,159,609 円	世界の難民支援
		平成 30 年 2 月 23 日	174,418,951 円	世界の難民支援
		平成 30 年 3 月 23 日	223,224,833 円	世界の難民支援
		平成 30 年 4 月 25 日	328,321,574 円	世界の難民支援
		平成 30 年 5 月 25 日	169,288,766 円	世界の難民支援
		平成 30 年 6 月 25 日	210,184,354 円	世界の難民支援
		平成 30 年 7 月 6 日	22,146,000 円	世界の難民支援
		平成 30 年 7 月 25 日	213,244,276 円	世界の難民支援
		平成 30 年 8 月 24 日	211,304,034 円	世界の難民支援
		平成 30 年 9 月 25 日	184,214,322 円	世界の難民支援
		平成 30 年 10 月 1 日	11,203,000 円	世界の難民支援

(別紙)

支出した寄附金（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金）

	平成 30 年 10 月 25 日	165,103,775 円	世界の難民支援
	平成 30 年 11 月 22 日	221,003,003 円	世界の難民支援
	平成 30 年 12 月 25 日	274,111,327 円	世界の難民支援
	平成 31 年 1 月 18 日	487,704,523 円	世界の難民支援
	平成 31 年 2 月 25 日	200,589,995 円	世界の難民支援
	平成 31 年 3 月 25 日	192,017,123 円	世界の難民支援
	平成 31 年 4 月 25 日	221,745,561 円	世界の難民支援
	令和元年 5 月 24 日	188,956,920 円	世界の難民支援
	令和元年 6 月 25 日	271,856,040 円	世界の難民支援
	令和元年 7 月 10 日	32,703,000 円	世界の難民支援
	令和元年 7 月 25 日	253,328,921 円	世界の難民支援
	令和元年 8 月 23 日	228,952,178 円	世界の難民支援

(別紙)

支出した寄附金（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金）

	令和元年 9 月 25 日	208,445,933 円	世界の難民支援
	令和元年 10 月 25 日	248,704,433 円	世界の難民支援
	令和元年 11 月 25 日	221,798,973 円	世界の難民支援
	令和元年 12 月 25 日	327,002,186 円	世界の難民支援
	令和 2 年 1 月 24 日	618,173,238 円	世界の難民支援
	令和 2 年 2 月 25 日	237,602,855 円	世界の難民支援
	令和 2 年 3 月 25 日	237,647,267 円	世界の難民支援
	令和 2 年 4 月 24 日	283,960,900 円	世界の難民支援
	令和 2 年 5 月 25 日	567,184,819 円	世界の難民支援
	令和 2 年 6 月 25 日	332,389,744 円	世界の難民支援
	令和 2 年 7 月 8 日	32,307,000 円	世界の難民支援
	令和 2 年 7 月 22 日	363,125,445 円	世界の難民支援

(別紙)

支出した寄附金（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金）

	令和2年8月25日	316,465,021 円	世界の難民支援
	令和2年9月25日	340,161,292 円	世界の難民支援
	令和2年10月23日	448,770,063 円	世界の難民支援
	令和2年11月24日	284,812,799 円	世界の難民支援
	令和2年12月21日	408,290,698 円	世界の難民支援
	令和3年1月26日	893,657,978 円	世界の難民支援
	令和3年2月25日	292,842,044 円	世界の難民支援
	令和3年3月25日	288,774,248 円	世界の難民支援
	令和3年4月23日	359,318,376 円	世界の難民支援
	令和3年5月25日	332,210,817 円	世界の難民支援
	令和3年6月25日	367,707,657 円	世界の難民支援
	令和3年6月30日	33,174,000 円	世界の難民支援

(別紙)

支出した寄附金（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金）

	令和3年7月21日	391,316,234 円	世界の難民支援
	令和3年8月25日	360,079,818 円	世界の難民支援
	令和3年9月24日	328,743,942 円	世界の難民支援
	令和3年10月25日	451,079,828 円	世界の難民支援
	令和3年11月25日	370,402,628 円	世界の難民支援
	令和3年12月24日	483,564,829 円	世界の難民支援
	令和4年1月20日	976,749,954 円	世界の難民支援
	令和4年2月25日	356,817,048 円	世界の難民支援
	令和4年3月18日	119,360,800 円	世界の難民支援
	令和4年3月23日	121,246,800 円	世界の難民支援
	令和4年3月25日	435,960,432 円	世界の難民支援
	令和4年3月28日	35,065,350 円	世界の難民支援
	令和4年3月29日	1,297,876,477 円	世界の難民支援
	令和4年3月31日	999,000,000 円	世界の難民支援
	令和4年3月31日	999,000,000 円	世界の難民支援

(別紙)

支出した寄附金（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金）

	令和4年3月 31日	983,431,847 円	世界の難民支援
	令和4年3月 31日	48,992,000 円	世界の難民支援
	令和4年3月 31日	124,926,800 円	世界の難民支援
	令和4年4月 1日	69,306,900 円	世界の難民支援
	令和4年4月 1日	221,525,900 円	世界の難民支援
	令和4年4月 6日	247,461,600 円	世界の難民支援
	令和4年4月 8日	130,178,500 円	世界の難民支援
	令和4年4月 11日	5,044,125 円	世界の難民支援
	令和4年4月 12日	120,011,840 円	世界の難民支援
	令和4年4月 15日	999,000,000 円	世界の難民支援
	令和4年4月 15日	999,000,000 円	世界の難民支援
	令和4年4月 15日	23,299,079 円	世界の難民支援
	令和4年4月 15日	323,974,287 円	世界の難民支援
	令和4年4月 18日	328,032,000 円	世界の難民支援
	令和4年4月 18日	125,745,600 円	世界の難民支援
	令和4年4月 19日	10,239,750 円	世界の難民支援
	令和4年4月 25日	68,091,900 円	世界の難民支援
	令和4年4月 26日	11,010,230 円	世界の難民支援

(別紙)

支出した寄附金（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金）

	令和 4 年 4 月 28 日	999,000,000 円	世界の難民支援
	令和 4 年 4 月 28 日	62,357,648 円	世界の難民支援
	令和 4 年 5 月 25 日	999,000,000 円	世界の難民支援
	令和 4 年 5 月 25 日	266,714,010 円	世界の難民支援
	令和 4 年 6 月 24 日	999,000,000 円	世界の難民支援
	令和 4 年 6 月 24 日	348,893,726 円	世界の難民支援
	令和 4 年 7 月 25 日	910,825,290 円	世界の難民支援
	令和 4 年 8 月 25 日	698,613,246 円	世界の難民支援
	令和 4 年 8 月 30 日	136,760,000 円	世界の難民支援
	令和 4 年 9 月 22 日	610,521,332 円	世界の難民支援
	令和 4 年 10 月 25 日	633,636,312 円	世界の難民支援
	令和 4 年 11 月 25 日	703,739,178 円	世界の難民支援
	令和 4 年 12 月 21 日	772,487,660 円	世界の難民支援
	令和 5 年 1 月 20 日	1,104,371,005 円	世界の難民支援
	令和 5 年 1 月 26 日	20,919,340 円	世界の難民支援
	令和 5 年 1 月 30 日	44,798,520 円	世界の難民支援

(別紙)

支出した寄附金（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金）

	令和 5 年 2 月 24 日	603,016,441 円	世界の難民支援
	令和 5 年 2 月 24 日	136,635,130 円	世界の難民支援
	令和 5 年 2 月 28 日	11,568,800 円	世界の難民支援
	令和 5 年 3 月 6 日	10,662,600 円	世界の難民支援
	令和 5 年 3 月 16 日	11,418,660 円	世界の難民支援
	令和 5 年 3 月 24 日	963,349,690 円	世界の難民支援
	令和 5 年 4 月 24 日	1,448,140,551 円	世界の難民支援
	令和 5 年 5 月 25 日	625,124,826 円	世界の難民支援
	令和 5 年 6 月 20 日	88,868,860 円	世界の難民支援
	令和 5 年 6 月 23 日	567,299,267 円	世界の難民支援
	令和 5 年 7 月 25 日	632,416,369 円	世界の難民支援
	令和 5 年 8 月 25 日	667,202,689 円	世界の難民支援

(別紙)

支出した寄附金（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金）

	令和 5 年 9 月 25 日	647,337,676 円	世界の難民支援
	令和 5 年 9 月 29 日	288,824,500 円	世界の難民支援
	令和 5 年 10 月 6 日	282,853,000 円	世界の難民支援
	令和 5 年 10 月 25 日	626,707,855 円	世界の難民支援
	令和 5 年 10 月 30 日	72,544,981 円	世界の難民支援
	令和 5 年 11 月 24 日	657,941,731 円	世界の難民支援

認定基準等チェック表（第6、7、8表）

法人名	特定非営利活動法人 国連 UNHCR 協会
-----	-----------------------

認定基準等チェック表（第6表）

6 実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等を同法第29条の規定により所轄庁に提出していること						チェック欄
特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等の所轄庁への提出の有無						
①	②	③	④	⑤	⑥	
有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	

認定基準等チェック表（第7表）

7 法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと							チェック欄
							✓
法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無							
①	②	③	④	⑤	⑥	申請時	
有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	
注・認定基準等チェック表（第7表）は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に記載及び添付する必要があります。							

認定基準等チェック表（第8表）

8 申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していること				チェック欄
事業年度	月 日～ 月 日	設立年月日	年 月 日	

（注意事項）

- ・ 法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に当たっては、認定基準等チェック表（第6表及び第8表）は、記載する必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、認定基準等チェック表（第6表及び第8表）の記載の必要はありません。また、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

欠格事由チェック表

法人名	特定非営利活動法人 国連 UNHCR 協会	チェック欄
認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は認定、特例認定又は認定の有効期間の更新を受けることができません。 1 役員のうちに、次のいずれかに該当する者がある場合 イ 認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ハ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法 204 条等 ^(註1) 若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 二 暴力団の構成員等 ^(註2) 2 認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人 3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人 4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人（認定、特例認定及び認定の有効期間の更新の申請時には、所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要となります）。 5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人 6 次のいずれかに該当する法人 イ 暴力団 ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人		✓

1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無	
イ	認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者の有無	有・ ☒ 無
ロ	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ ☒ 無
ハ	特定非営利活動促進法若しくは暴力団員による不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法第204条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ ☒ 無
二	暴力団の構成員等の有無	有・ ☒ 無

2	認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人	はい・ ☒ いいえ
---	-----------------------------------	--

3	定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人	はい・ ☒ いいえ
---	---------------------------	--

4	国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人	はい・ ☒ いいえ
添付書類	認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の申請時に、上記4に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付すること ※その他の事務所がある場合は、その他の事務所所在の滞納処分に係る納税証明書も添付すること ※役員報酬規程等提出書には添付不要	

5	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人	はい・ ☒ いいえ
---	---	--

6	次のいずれかに該当する法人	
イ	暴力団	はい・ ☒ いいえ
ロ	暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい・ ☒ いいえ

寄附金を充当する予定の事業内容等

法人名	特定非営利活動法人 国連 UNHCR 協会
-----	-----------------------

事業名	具体的な事業内容	実施予定 年 月	実施予 定場所	従事者の 予定人数	受益対象者の 範囲及び予定 人 数	寄 附 金 充 当 予 定 額
国連難民高等弁務官事務所および援助関係者による難民への援助活動に対する協力と支援	UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)の寄付金送金、その他の協力と支援	年12回	UNHCR本部、UNHCR駐日事務所	約11名	世界の難民・国内避難民 117 百万人	6,000,000 千円
本会の支援者および寄付者の募集ならびに各種サービスの提供	ダイレクトメール送付やインターネットでの広告を通じた寄付者の募集	常時	全国	約4名	世界の難民・国内避難民 117 百万人	17,000 千円
	商業施設や公共の場での国連難民支援キャンペーン実施を通じた寄付者の募集	常時	全国	約120名	世界の難民・国内避難民 117 百万人	80,000 千円
	ご支援のお願いレターやニュースレター、活動報告等の発行と送付、その他の既存寄付者へのサービスおよび寄付の募集	常時	全国へ送付	約24名	世界の難民・国内避難民 117 百万人、支援者、寄付者	1,060,000 千円
	電話や訪問その他を通じた企業や団体に対する募金活動	常時	全国	約6名	世界の難民・国内避難民 117 百万人	30,000 千円
世界の難民問題に関する知識の普及と啓発	イベント開催、ウェブサイト、メールニュース配信、SNSによる広報・啓発活動	随時	全国	約4名	支援者、寄付者、社会一般 (ウェブサイト閲覧年間約100万人、メールニュース配信約8万人×年20回)	11,000 千円